

## 2006 年度 小委員会活動成果報告

(2007 年 2 月 23 日作成)

|                              |   |   |                               |
|------------------------------|---|---|-------------------------------|
| 小委員会名                        | RILEM 小委員会  |   | 主 査 名：本橋健司<br>就任年月：2006 年 4 月 |
| 所属本委員会<br>(所属運営委員会)          | 材料施工本委員会  |   | 委員長名：田中 享二                    |
| 設 置 期 間                      | 2005 年 4 月 ~ 2009 年 3 月   |   |                               |
| 設 置 目 的<br>各年度活動計画<br>(箇条書き) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ RILEM 小委員会を通して、RILEM の重要な情報を本会会員に紹介する。</li> <li>・ 本会における材料・構造分野の成果を RILEM の技術委員会活動に反映させる</li> </ul> 2006 年度：RILEM および日本におけるこれまでの研究動向を分析し、今後の研究のあり方などについて建築雑誌，ホームページを通して情報発信する。<br>2007 年度：上記に引き続き検討を進め、その成果を建築雑誌，RILEM 小委員会ホームページに公開する。<br>2008 年度：同様の活動を継続する。   |   |                               |
| 委員構成<br>(委員名(所属))            | 委員公募の有無：無<br>主査：本橋 健司(独立行政法人 建築研究所 材料グループ)<br>幹事：大濱 嘉彦(日本大学 工学部 建築学科)<br>今本 啓一(足利工業大学 工学部 建築学科)<br>委員：雨谷 俊彦((有)笹野台テクノ)<br>石川 雄康(太平洋マテリアル株式会社 営業本部 鉱産建材営業部)<br>檉野 紀元(市立前橋工科大学 工学研究科 環境・情報工学専攻)<br>川上 修((財)建材試験センター 中央試験所構造グループ)<br>友澤 史紀(日本大学 理工学部建築学科)<br>永山 勝((財)日本建築総合試験所)<br>松井 勇(日本大学 生産工学部建築工学科)<br>三橋 博三(東北大学 工学研究科都市・建築学専攻)<br>武藤 正樹(国土交通省 国土技術政策総合研究所 総合技術政策研究センター 建設経済研究室) |   |                               |
| 設置 WG<br>(WG 名：目的)           | なし  |   |                               |
| 2006 年度予算                    | 160,000 円   | ホームページ公開の有無：無<br>委員会 HP アドレス： <a href="http://news-sv.aij.or.jp/zairyuu/s3/">http://news-sv.aij.or.jp/zairyuu/s3/</a> |                               |

| 項 目                            | 自己評価  |
|--------------------------------|---|
| 委員会開催数                         | 3 回(年度内計画を含む)   |
| 刊行物<br>(シンポジウム資料等は<br>除く)      |   |
| 講習会                            |   |
| 催し物<br>(シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)  |   |
| 大会研究集会                         |   |
| 対外的意見表明・パブリックコメント等             | 1. 建築雑誌に「RILEM ニュース」を 4 回掲載   |
| 目標の達成度<br>(当初の活動計画と得られた成果との関係) | 1. ホームページを中心とする対外的な情報発信が予定通りなされた(アクセス数は開設以来 4000 件以上となっている)<br>2. 建築雑誌において、本年度、4 回「RILEM ニュース」を掲載した(これまでの掲載数は計 35 編)。 |
| 委員会活動の問題点・課題                   | 1. 予算縮減に伴う委員会開催回数の制約<br>2. メールなどを利用した情報連絡の更なる合理化(上記 1 への対策として)<br>3. 会員への RILEM 紹介の継続的努力の必要性                          |